

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月18日

【事業年度】 第72期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	4,684,787	4,313,970	4,759,000	4,827,787	4,190,236
経常利益 (千円)	472,789	353,704	199,811	137,970	177,585
当期純利益 (千円)	69,717	158,819	132,110	129,714	83,723
純資産額 (千円)	3,716,897	3,823,626	3,785,384	3,727,622	3,648,967
総資産額 (千円)	6,061,916	6,145,679	6,384,620	6,467,011	6,288,743
1株当たり純資産額 (円)	555.22	571.79	566.80	558.58	547.04
1株当たり当期純利益 (円)	10.41	23.74	19.77	19.43	12.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.3	62.2	59.3	57.6	58.0
自己資本利益率 (%)	1.9	4.2	3.5	3.5	2.3
株価収益率 (倍)	73.5	36.4	48.1	40.7	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,534	383,105	270,733	163,842	451,467
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,151	177,974	277,425	246,184	167,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,809	101,506	130,941	178,031	114,364
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,181,188	518,602	642,851	382,477	781,261
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	221 [27]	213 [36]	231 [33]	221 [29]	217 [36]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (千円)	4,684,787	4,313,970	4,759,000	4,827,787	4,190,236
経常利益 (千円)	476,844	348,883	193,104	140,682	179,843
当期純利益 (千円)	104,909	155,708	115,064	123,404	85,981
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,736,876	3,840,493	3,785,205	3,724,753	3,648,356
総資産額 (千円)	6,033,353	6,131,289	6,350,801	6,488,834	6,304,957
1株当たり純資産額 (円)	558.21	574.31	566.78	558.15	546.95
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	14.00	17.00	17.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( 6)	( 8)	( 8)
1株当たり当期純利益 (円)	15.66	23.28	17.22	18.48	12.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.9	62.6	59.6	57.4	57.9
自己資本利益率 (%)	2.9	4.1	3.0	3.3	2.4
株価収益率 (倍)	48.8	37.1	55.2	42.7	55.1
配当性向 (%)	63.8	51.5	81.3	90.0	131.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	206 [27]	205 [27]	215 [32]	205 [28]	201 [35]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	故、百目鬼用吉が茨城県日立市助川町(現・弁天町)において、株式会社助川写真工芸社を設立、ネームプレートの製造販売を開始。
昭和25年10月	商号を株式会社助川写真工芸社から助川電気工業株式会社に変更。
昭和30年1月	シーズヒータの製造販売を開始。
昭和32年1月	茨城県日立市宮田町(現・東町)に宮田工場を設置、シーズヒータ製造部門を弁天町より移設。
昭和35年4月	変圧器用ブッシングの製造販売を開始。
昭和36年5月	シース型熱電対の製造販売を開始。
昭和37年4月	エレベータドア用装飾板の製造販売を開始。
昭和38年3月	マイクロヒータの製造販売を開始。
昭和40年4月	大阪府大阪市東区(現・中央区)北久宝寺町に大阪営業所を開設。
昭和42年9月	茨城県日立市滑川町(現・滑川本町)に滑川工場を設置、シース型熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を宮田工場より移設。
昭和43年6月	シース型測温抵抗体の製造販売を開始。
昭和43年6月	高速増殖炉実験用模擬燃料棒の製造販売を開始。
昭和44年9月	広島県呉市本通に広島出張所(現・広島営業所)を開設。
昭和45年11月	滑川工場内に本社事務所を建設、本社を日立市弁天町より移転。
昭和46年2月	コクブ機電協業組合(平成20年9月20日清算終了)を設立するに際し、当社も出資。同時に変圧器用ブッシング製造部門を分離し、同組合に委託。
昭和46年7月	滑川工場内に研究棟を建設、原子力機器等の研究開発に本格的に着手。
昭和46年11月	高速増殖炉用ナトリウム液面計の製造販売を開始。
昭和47年1月	東京都台東区東上野に東京営業所(現・東京支店)を開設。
昭和47年6月	高速増殖炉開発用ナトリウム実験装置の製造販売を開始。
昭和49年1月	原子炉安全性確証実験用模擬燃料集合体の製造販売を開始。
昭和51年7月	茨城県高萩市上手綱に高萩工場を設置、シース型熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を滑川工場より移設。
昭和51年10月	高速増殖炉用ナトリウム電磁ポンプの製造販売を開始。
昭和52年8月	高速増殖炉用ナトリウム流量計の製造販売を開始。
昭和53年4月	高萩工場内に原子力機器組立工場を建設、同部門を滑川工場より移設。
昭和54年5月	自然食品ニブロン <sup>®</sup> の製造販売を開始。
昭和60年10月	溶融アルミニウム移送用機器の製造販売を開始。
昭和63年8月	高萩工場内にクリーンルーム棟を建設、超高真空用機器製造部門を同棟に集約。
平成元年7月	茨城県つくば市千現につくばオフィスを開設、技術情報の収集及び営業活動を開始。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成4年10月	助川計測株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成10年5月	高萩工場内に、本社機能、測温体及び加熱機器組立部門を滑川工場より移設。
平成14年10月	コクブ機電協業組合(平成20年9月20日清算終了)の営業停止。
平成14年11月	食関連の一環として茨城県日立市に飲食店舗を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

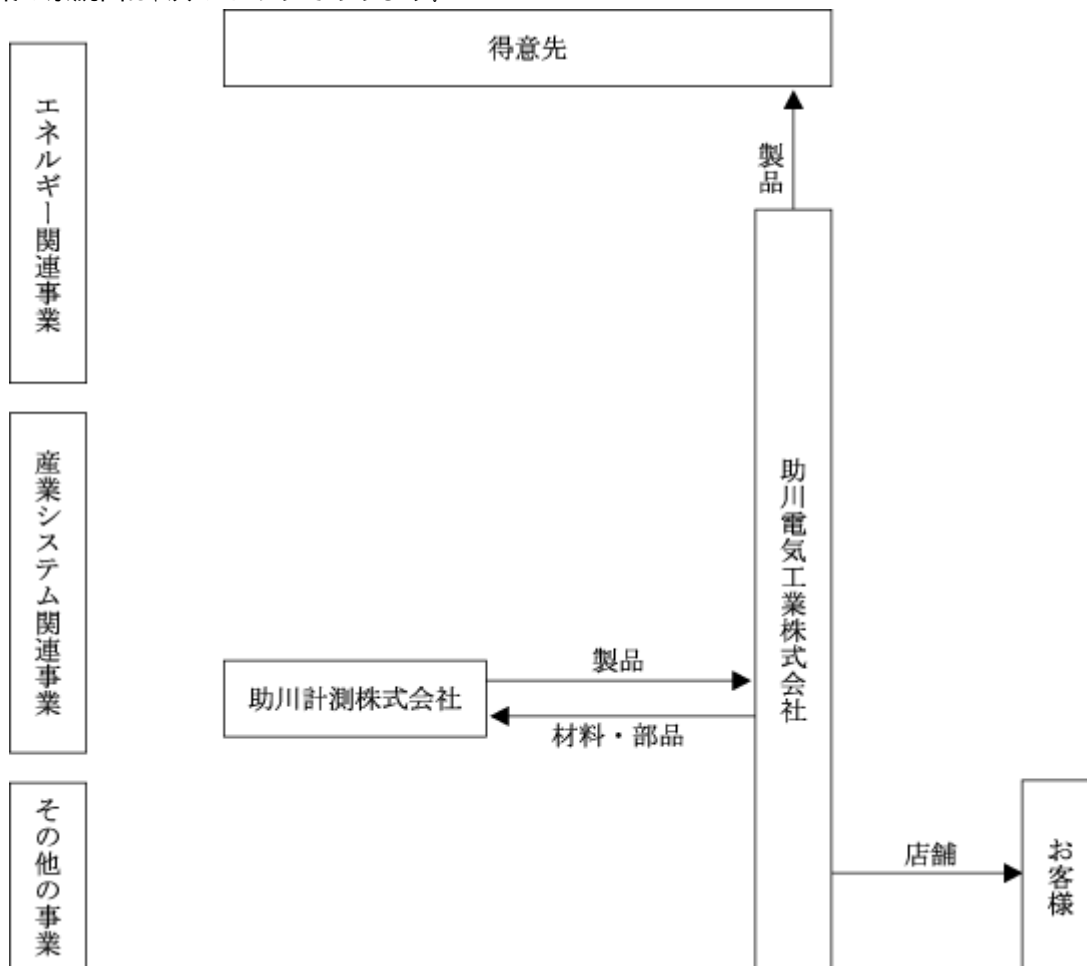
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と連結子会社1社で構成されており、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。  
当社が、製造販売しております。
- (2) 産業システム関連事業…… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。  
当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造をしております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、エレベータドア用装飾版および健康補助食品であります。  
当社が製造販売しております。  
また、飲食店舗の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) コクブ機電協業組合につきましては、平成14年10月末をもって営業活動を停止し、平成20年9月20日で清算終了しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社 助川計測株式会社	茨城県日立市	10,000	産業システム 関連事業	100	当社加熱機器用部品を製造 しております。 当社より土地、建物の貸与を 受けております。 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の[ ]内は、同意している者の所有割合で外数となっております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連事業	84 ( )
産業システム関連事業	100 ( 1 )
その他の事業	15 (33)
全社(共通)	18 ( 2 )
合計	217 (36)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
201 (35)	44.6	20.6	5,576,612

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)であります。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半におきましては、米国発の世界的な信用収縮が実体経済の急激な減速を招き、100年に一度といわれる経済危機のもと推移いたしました。また、期後半におきましても、一部景気が持ち直すなど底入れを探る動きとなりましたが、民間設備投資の抑制、高水準の失業率、円高、企業業績の低迷等、全体的には依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、受注環境の悪化に伴い、作業量が大きく変動するなか、各種予算の綿密な管理を行うことにより社内の生産体制の最適化を図り、原価低減、不採算案件およびクレーム発生の未然防止を行い、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、エネルギー関連事業は、受注・売上とも比較的堅調に推移いたしました。産業システム関連事業において、世界経済の急激な減速を受け、大手液晶および半導体メーカーが大幅に設備投資を抑制した影響が大きく、全体の売上高は、前年同期に比し6億3千7百万円減の41億9千万円（前年同期比13.2%減）となりました。

利益面におきましては、経費削減、退職給付費用の減少、クレーム対策費用の低減等に加え、受注高の減少に伴う作業量の低下に応じた社内の生産体制の最適化等を行った結果、営業利益は前期に比し、3千9百万円増の1億9千万円（前年同期比26.5%増）、経常利益は前期に比し3千9百万円増の1億7千7百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

なお、当期純利益は税金費用が増加したため8千3百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、主力である原子力関連分野におきまして、次世代の原子力発電所として期待されている高速増殖炉関係には大きな動きが見られないものの、現在の原子力発電所の主流である軽水炉利用の長期化に対応した、安全基準の適合性の判断等を的確に行うために必要な安全評価技術の研究開発関連製品等が順調に推移いたしました結果、売上高は25億6千6百万円（前年同期比1.0%減）と前期とほぼ同額となりました。

産業システム関連事業につきましては、実体経済の急激な減速の影響から、受注高は、自動車、半導体および液晶製造装置向け製品を中心に急減し、前年同期比約70%減と低調に推移いたしました。売上高につきましても、太陽光発電用シリコン製造装置向けの加熱機器等、大口の前期末受注残案件が売上になったものの、受注高減少の影響が大きく、13億6千9百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

その他の事業につきましては、エレベータドア用装飾板は景気低迷の影響を受け、低調に推移いたしました。食関連事業が順調に推移したため、売上高は2億5千4百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

なお、当社グループ独自の調理機器を使用した飲食店舗につきましては、東京都港区新橋の実験店舗の営業を平成21年6月に終了し、平成21年7月に本格的な営業店舗「蒸&焼DINING 助川」を東京都台東区上野にオープンいたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られた資金は、4億5千1百万円（前年同期比175.5%増）となりました。これは主に、仕入債務が減少した反面、売上債権、たな卸資産の減少および税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上があったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、1億6千7百万円（前年同期比32.1%減）となりました。これは主に、これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により得られた資金は、1億1千4百万円（前年同期は1億7千8百万円の資金の支出）となりました。これは主に、配当金の支払があった反面、短期借入金の借入によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて3億9千8百万円増の7億8千1百万円（前年同期比104.3%増）となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	2,559,136	91.7
産業システム関連事業	1,331,176	55.0
その他の事業	58,877	81.3
合計	3,949,190	74.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	2,725,655	102.9	1,809,784	109.7
産業システム関連事業	717,836	30.3	326,239	33.4
その他の事業	57,458	79.3	1,282	47.5
合計	3,500,951	68.8	2,137,306	81.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	2,566,044	99.0
産業システム関連事業	1,369,327	68.7
その他の事業	254,864	105.1
合計	4,190,236	86.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立GEニュークリア・エナジー(株)	319,079	6.6	763,941	18.2
独立行政法人日本原子力研究開発機構	518,251	10.7	539,869	12.8
(株)日立製作所	629,476	13.0	480,740	11.5

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、政府の経済対策等による景気回復が期待されますが、円高基調による輸出関連企業の業績低迷、民間設備投資の抑制、個人消費の減退、高止まりの失業率等による二番底が懸念されるなど、景気の先行きは、依然として不透明感が強い中で推移するものと思われます。このような状況のもと、当社グループといたしましては、売上高および作業量の低下が予想されるなか、個別案件毎の原価管理、個人別の稼働・教育計画、経費予算の管理等を確実に行うことにより社内の生産体制の最適化を図り、利益の確保に努めてまいります。

エネルギー関連事業につきましては、当社グループが長年培ってきたシステムエンジニアリングに関するノウハウ等を基に、環境配慮、省エネ、今後期待される高速増殖炉関連製品等への技術対応力をさらに高めることにより、主要顧客への深耕を行い、引き続き受注促進を図ってまいります。

また、産業システム関連事業につきましては、半導体および液晶製造装置向け製品も含め、全般的に、汎用品の価格競争が激しく受注環境が依然として厳しいなかではありますが、アルミ用電磁ポンプ関連製品の技術対応力を高めるなど、当社独自の技術力で差別化のできる製品を積極的に提案してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 原子力産業分野への依存

当社グループは、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりました。しかしながら、当社グループといたしましては、原子力産業分野をひとつの重要な事業分野と位置づけており、現状でも全売上高の約50%を占めております。従いまして、原子力施設での新たな事故発生、原子力発電の縮小、凍結等の政策転換などにより、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 技術およびコスト不確定性

当社グループは、エネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 主要顧客への売上依存

当社グループは、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約4割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 生産拠点の集中

当社グループは、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 半導体および液晶製造装置の需要

当社グループは、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連事業分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社グループの固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の目標は、汎用性は低いものの高度な技術開発力を必要とする製品を主力としております。また、新製品、新技術につきましては、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良のための各種検討については、当社技術本部が担当しております。なお、当連結会計年度は、産業システム関連事業を中心に、研究開発費として73,788千円投入いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は、原則として当連結会計年度末現在において分析したものであります。

### (1) 重要な会計方針および財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末において、総資産は62億8千8百万円（前年同期比2.8%減）、負債は26億3千9百万円（前年同期比3.6%減）、純資産は36億4千8百万円（前年同期比2.1%減）となっております。

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

#### （流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末から1億1千3百万円減少し、33億6千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億9千8百万円増加した半面、受取手形及び売掛金、仕掛品がそれぞれ4億3百万円、8千7百万円減少したことによるものであります。

#### （固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末から6千5百万円減少し、29億2千6百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が6千万円増加した半面、投資有価証券が7千3百万円減少したことによるものであります。

#### （流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末から1億1千8百万円減少し、21億1千万円となりました。これは主に、短期借入金、未払法人税等がそれぞれ3億円、1億3千万円増加した反面、支払手形及び買掛金が4億7千8百万円減少したことによるものであります。

#### （固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末から1千8百万円増加し、5億2千9百万円となりました。これは主に、長期借入金が7千万円減少した反面、退職給付引当金が7千5百万円増加したことによるものであります。

#### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末から7千8百万円減少し、36億4千8百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金、利益剰余金がそれぞれ4千6百万円、2千9百万円減少したものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高は41億9千万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は1億

9千万円（前年同期比26.5%増）、経常利益は1億7千7百万円（前年同期比28.7%増）、当期純利益は8千3百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

この要因については、事業の種類別セグメント別に、第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績に記載しております。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高より3億9千8百万円増加し7億8千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因については、第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、産業システム関連事業の製造設備および飲食店舗設備を中心に1億4千5百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社及びエ ネルギー関 連事業及び 産業システ ム関連事業	総括業務施 設及び生産 設備	647,155	183,608	525,296 (72,654)		25,374	1,381,434	169
滑川工場 (茨城県日立市)	エネルギー 関連事業及 び産業シス テム関連事 業	試験研究施 設	36,133	47,077	230,457 (15,425)		6,188	319,856	8
宮田工場 (茨城県日立市)	その他の事 業	生産設備	3,602	8,165	( )		256	12,024	7

(注) 1 滑川工場及び宮田工場の土地については、それぞれ、上記のほか6,445㎡と1,741㎡を賃借しております。

(注) 2 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社及びエネルギー関連 事業及び産業システム関 連事業	電話設備他	3,276	3,462
蒸&焼 Dining 助川本店 (東京都台東区)	その他の事業	飲食店舗設備	353	9,366
とりでん日立多賀店 (茨城県日立市)	その他の事業	飲食店舗設備	48	2,837

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	6,710,000	6,710,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月15日	610	6,710		921,100		1,164,236

(注) 株式分割(1 : 1.1)

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	7	36	1		704	752	
所有株式数(単元)		543	24	1,518	8		4,527	6,620	90,000
所有株式数の割合(%)		8.20	0.36	22.93	0.12		68.39	100	

(注) 自己株式39,623株は、「個人その他」に39単元および「単元未満株式の状況」に623株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	559	8.33
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市	306	4.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	184	2.74
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	164	2.44
茂角 広子	茨城県日立市	150	2.24
島田 睦	千葉県市川市	136	2.02
計		3,231	48.15



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,581,000	6,581	
単元未満株式	普通株式 90,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,581	

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	39,000		39,000	0.58
計		39,000		39,000	0.58

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,037	2,198
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	39,623		39,623	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、将来の事業展開および企業体質の強化等のために必要な内部留保を確保しつつ、優先的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり9円とし、中間配当(8円)と合わせて17円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月12日 取締役会決議	53,371	8
平成21年12月17日 定時株主総会決議	60,033	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	840	1,311	1,230	993	830
最低(円)	218	715	820	790	494

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表によるものであります。なお、第68期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表によるものであります。株価は、平成16年10月5日日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	650	828	830	805	830	800
最低(円)	650	650	761	725	750	710

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		百目鬼 孝一	昭和22年3月13日生	昭和45年10月 昭和47年8月 昭和55年7月 昭和56年11月 昭和58年12月 昭和60年12月 昭和63年12月 平成6年2月	日本エアークラフトサプライ株式会社入社 当社入社 企画部長 取締役(生産管理部担当)就任 取締役総務部長就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) 助川計測株式会社代表取締役社長就任(現)	(注)4	559
取締役	営業本部長	佐藤 一雄	昭和24年4月19日生	昭和47年3月 平成6年4月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 営業本部営業部長 営業本部長 取締役営業本部長就任(現)	(注)4	33
取締役	技術開発部長	三浦 邦明	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成17年12月	当社入社 技術開発部長 取締役技術開発部長就任(現)	(注)4	7
取締役	製造本部長	桜井 辰男	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 製造本部第2製造部長 製造本部長 取締役製造本部長就任(現)	(注)4	7
取締役	技術本部長	水庭 眞	昭和29年12月17日生	昭和52年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 技術本部第2技術部長 技術本部長 取締役技術本部長就任(現)	(注)4	14
取締役	管理本部長	小滝 理	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 平成17年10月 平成19年12月 平成21年7月	当社入社 管理部長 取締役管理部長就任 取締役管理本部長就任(現)	(注)4	8
監査役 (常勤)		茂角 邁	昭和15年2月6日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成12年8月 平成13年12月	日立電線株式会社入社 日立電線パワーシステムズ株式会社取締役 当社顧問 当社監査役就任(現)	(注)5	15
監査役		中丸 伴能	昭和14年4月4日生	昭和33年4月 昭和34年7月 昭和53年12月 平成7年12月	有限会社中丸商会入社 同社(下館自動車学校)専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	5
監査役		金澤 純一	昭和18年9月20日生	昭和37年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年9月 平成14年11月 平成16年12月	東京国税局入局 潮来税務署署長 土浦税務署署長 税理士開業(現) 当社顧問税理士 当社監査役就任(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小野 修一郎	昭和22年6月7日生	昭和41年4月 平成12年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成16年11月	関東信越国税局入局 水戸税務署特別国税調査官 関東信越国税局総務部税務相談室 税務相談官 税理士開業(現任) 当社顧問税理士	(注)5	—
計							648

- (注) 1 千株未満は切り捨てております。  
 2 監査役中丸伴能、金澤純一、小野修一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 監査役茂角邁は取締役社長百目鬼孝一の義兄であります。  
 4 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスにつきまして、株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、透明度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

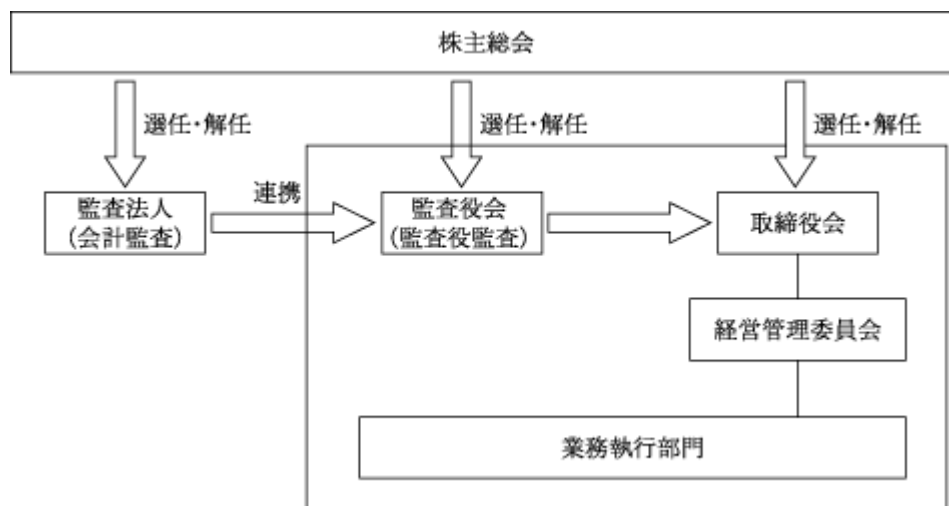
コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内7名、監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はございません。また、社外役員の専従スタッフはおりません。

図



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は「業務分掌規程」、「職務権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査室により実施しており、業務活動全般に関する監視と改善に向けた活動を、監査役監査、ISOに基づくISO内部監査とも連携しながら行い、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役監査につきましては、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役全員で構成されており、3ヶ月に1回開催され、監査に関する方針・計画、報告書の内容等重要事項について決定し、監査結果について報告を受けております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について、経営状態・意思決定プロセスについて常に把握し、監査できる体制となっております。また、内部監査室や会計監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画及び内容について報告を行っております。

## 会計監査の状況

興亜監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、管理本部が中心となり、監査役や会計監査人と連携を密にすることで監査の実効性向上に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宇佐美浩一氏、柿原佳孝氏であります。このうち、柿原佳孝氏は、当社の会計監査業務を平成10年9月期から継続して12年行っております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

### 社外監査役との関係

当連結会計年度末現在社外取締役はおりません。社外監査役茂角邁は15千株、中丸伴能は5千株当社株式を所有しておりますが、当社との間に特別の利害関係はありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定をはじめとする対策を行っています。また、リスク管理委員会において業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。なお、弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与しておりませんが、当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

## (3) 役員報酬の内容

### 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 7名 94,948千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 5名 8,800千円（うち社外監査役 4名 5,200千円）

## (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は十分に発揮しております。このため、最近1年間に具体的な追加施策等は行っておりません。

## (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

## (6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

### 自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### (7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			10,500	
連結子会社				
計			10,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）並びに前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	382,477	781,261
受取手形及び売掛金	2,039,843	1,635,911
たな卸資産	955,531	-
商品及び製品	-	132,121
仕掛品	-	470,111
原材料及び貯蔵品	-	254,369
その他	2 105,587	2 94,181
貸倒引当金	8,469	6,069
流動資産合計	3,474,970	3,361,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,463,305	2,470,716
減価償却累計額	1,686,369	1,735,383
建物及び構築物(純額)	776,935	735,333
機械装置及び運搬具	1,808,072	1,838,231
減価償却累計額	1,543,064	1,598,448
機械装置及び運搬具(純額)	265,007	239,782
土地	896,062	896,062
リース資産	-	12,606
減価償却累計額	-	401
リース資産(純額)	-	12,204
建設仮勘定	72,063	34,997
その他	244,138	276,745
減価償却累計額	200,178	200,689
その他(純額)	43,959	76,055
有形固定資産合計	2,054,029	1,994,436
無形固定資産		
リース資産	-	7,974
その他	33,291	32,945
無形固定資産合計	33,291	40,919
投資その他の資産		
投資有価証券	509,266	435,616
長期貸付金	204,109	200,789
繰延税金資産	117,106	177,119
その他	99,417	101,151
貸倒引当金	25,179	23,179
投資その他の資産合計	904,720	891,498
固定資産合計	2,992,041	2,926,854

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産合計	6,467,011	6,288,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,037	385,324
短期借入金	<sup>1</sup> 940,000	<sup>1</sup> 1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 70,004	<sup>1</sup> 70,004
リース債務	-	4,232
未払法人税等	124	130,209
賞与引当金	82,116	78,610
その他	271,903	201,800
流動負債合計	2,228,185	2,110,179
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 243,346	<sup>1</sup> 173,342
リース債務	-	16,955
退職給付引当金	258,790	333,942
債務保証損失引当金	8,000	5,000
その他	1,066	355
固定負債合計	511,202	529,596
負債合計	2,739,388	2,639,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,346	1,164,346
利益剰余金	1,670,430	1,640,721
自己株式	25,485	27,683
株主資本合計	3,730,391	3,698,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,768	49,516
評価・換算差額等合計	2,768	49,516
純資産合計	3,727,622	3,648,967
負債純資産合計	6,467,011	6,288,743

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,827,787	4,190,236
売上原価	2 3,856,353	2 3,229,084
売上総利益	971,434	961,152
販売費及び一般管理費	1, 2 820,477	1, 2 770,249
営業利益	150,956	190,903
営業外収益		
受取利息	9,685	8,638
受取配当金	8,863	3,539
有価証券売却益	803	-
固定資産賃貸料	2,306	2,442
その他	6,039	4,328
営業外収益合計	27,698	18,948
営業外費用		
支払利息	30,964	28,987
為替差損	5,090	380
その他	4,630	2,898
営業外費用合計	40,684	32,266
経常利益	137,970	177,585
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,040
貸倒引当金戻入額	7,050	4,400
債務保証損失引当金戻入額	2,000	3,000
特別利益合計	9,050	9,440
特別損失		
固定資産除却損	3 12,565	3 140
店舗閉鎖損失	-	9,461
減損損失	-	4 7,586
役員退職慰労金	21,249	1,500
投資有価証券評価損	-	77
特別損失合計	33,814	18,765
税金等調整前当期純利益	113,205	168,260
法人税、住民税及び事業税	33,216	135,933
法人税等調整額	49,726	51,397
法人税等合計	16,509	84,536
当期純利益	129,714	83,723

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	921,100	921,100
当期末残高	921,100	921,100
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,164,236	1,164,346
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	110	-
<b>当期変動額合計</b>	110	-
当期末残高	1,164,346	1,164,346
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,651,175	1,670,430
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	106,839	113,432
当期純利益	129,714	83,723
その他	3,620	-
<b>当期変動額合計</b>	19,254	29,708
当期末残高	1,670,430	1,640,721
<b>自己株式</b>		
前期末残高	20,832	25,485
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	5,222	2,198
自己株式の処分	569	-
<b>当期変動額合計</b>	4,652	2,198
当期末残高	25,485	27,683
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,715,679	3,730,391
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	106,839	113,432
当期純利益	129,714	83,723
自己株式の取得	5,222	2,198
自己株式の処分	679	-
その他	3,620	-
<b>当期変動額合計</b>	14,712	31,907
当期末残高	3,730,391	3,698,483

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	69,705	2,768
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,474	46,747
<b>当期変動額合計</b>	72,474	46,747
<b>当期末残高</b>	2,768	49,516
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	69,705	2,768
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,474	46,747
<b>当期変動額合計</b>	72,474	46,747
<b>当期末残高</b>	2,768	49,516
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,785,384	3,727,622
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	106,839	113,432
当期純利益	129,714	83,723
自己株式の取得	5,222	2,198
自己株式の処分	679	-
その他	3,620	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,474	46,747
<b>当期変動額合計</b>	57,761	78,655
<b>当期末残高</b>	3,727,622	3,648,967

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	113,205	168,260
減価償却費	129,772	168,268
減損損失	-	7,586
店舗閉鎖損失	-	9,461
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,050	4,400
賞与引当金の増減額（は減少）	1,825	3,506
退職給付引当金の増減額（は減少）	124,938	75,152
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	2,000	3,000
受取利息及び受取配当金	18,548	12,177
支払利息	30,964	28,987
有形固定資産除売却損益（は益）	12,565	2,384
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	803	2,040
売上債権の増減額（は増加）	99,909	403,931
たな卸資産の増減額（は増加）	274,902	98,928
仕入債務の増減額（は減少）	233,748	478,713
投資有価証券評価損益（は益）	-	77
その他の資産の増減額（は増加）	23,463	2,367
その他の負債の増減額（は減少）	14,578	33,927
その他	30,174	27,820
小計	261,444	455,461
利息及び配当金の受取額	18,555	10,089
利息の支払額	31,003	28,081
法人税等の支払額	70,068	11,353
その他	15,084	2,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,842	451,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	151,192	25,553
有価証券の売却による収入	109,213	22,874
有価証券の償還による収入	44,555	-
有形固定資産の取得による支出	253,902	168,336
無形固定資産の取得による支出	1,690	2,250
貸付けによる支出	4,840	180
貸付金の回収による収入	11,671	6,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,184	167,047



	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,700,000	2,600,000
短期借入金の返済による支出	2,700,000	2,300,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	66,650	70,004
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	5,222	2,198
自己株式の売却による収入	679	-
配当金の支払額	106,839	113,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,031	114,364
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	260,373	398,783
現金及び現金同等物の期首残高	642,851	382,477
現金及び現金同等物の期末残高	382,477	781,261

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 助川計測株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたコクブ機電協業組合は、平成20年9月20日付にて清算結了いたしました。が、清算結了時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結しております。	連結子会社数 1社 助川計測株式会社
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法  デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計期間の営業利益および経常利益が2,132千円、税金等調整前当期純利益が2,132千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。 デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が22,685千円それぞれ減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金                      債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>債務保証損失引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は126,153千円、「仕掛品」は557,718千円、「原材料及び貯蔵品」は271,659千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)			当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。			1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)
建物	613,826	514,707	建物	575,290	482,046
機械及び装置	31,624	31,624	機械及び装置	30,710	30,710
土地	695,881	579,958	土地	695,881	579,958
借地権	10,301	10,301	借地権	10,301	10,301
合計	1,351,633	1,136,591	合計	1,312,183	1,103,016
(2) 上記に対応する債務			(2) 上記に対応する債務		
短期借入金		940,000千円	短期借入金		1,240,000千円
1年内返済長期借入金		70,004	1年内返済長期借入金		70,004
長期借入金		243,346	長期借入金		173,342
合計		1,253,350	合計		1,483,346
2 保証債務			2 保証債務		
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。			下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。		
	三ツ輪工業株式会社	14,832千円		三ツ輪工業株式会社	11,941千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額						
(1) 給料及び報酬 302,528千円	(1) 給料及び報酬 325,236千円						
(2) 賞与引当金繰入額 14,290	(2) 賞与引当金繰入額 16,516						
(3) 退職給付引当金繰入額 56,874	(3) 退職給付引当金繰入額 34,020						
(4) 試験研究費 48,569	(4) 試験研究費 46,670						
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費						
66,276千円	73,788千円						
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳						
建物 10,819千円	機械装置及び運搬具 140千円						
工具器具及び備品 1,746							
4	4 減損損失						
	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食工場</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	食工場	建物等	日立市
用途	種類	場所					
食工場	建物等	日立市					
	当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。						
	食工場の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該有形建物等の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しました。						
	減損損失の内訳は次のとおりであります。						
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">食工場</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,925千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	食工場	建物及び構築物	3,925千円	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	3,660千円	
食工場	建物及び構築物		3,925千円				
	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	3,660千円					

[次へ](#)



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000			6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,515	5,903	832	36,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,903株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 832株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	53,427	8	平成19年9月30日	平成19年12月20日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	53,411	8	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,060	9	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000			6,710,000

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,586	3,037		39,623

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,037株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	60,060	9	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	53,371	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,033	9	平成21年9月30日	平成21年12月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)
現金及び預金勘定 382,477千円	現金及び預金勘定 781,261千円
現金及び現金同等物 382,477	現金及び現金同等物 781,261

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転がいファイナンス・リース取引 リース資産の内容											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(ア) 有形固定資産 その他の事業における生産設備(その他「工具、器具及び備品」)であります。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>20,602</td> <td>10,258</td> <td>10,343</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	10,258	10,343	(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	10,258	10,343												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。											
2 未経過リース料期末残高相当額				リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。											
1 年内				3,993千円											
1 年超				6,350											
合計				10,343											
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容な次の通りであります。											
3 支払リース料及び減価償却費相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額											
支払リース料				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>20,602</td> <td>14,251</td> <td>6,350</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	14,251	6,350
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	14,251	6,350												
減価償却費相当額				7,551千円											
7,551千円															
4 減価償却費相当額の算定方法				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。											
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額											
				1 年内											
				3,367千円											
				1 年超											
				2,983											
				合計											
				6,350											
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額											
				支払リース料											
				3,993千円											
				減価償却費相当額											
				3,993千円											
				(4) 減価償却費相当額の算定方法											
				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。											

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	24,760	24,321	438	24,380	24,501	121
合計	24,760	24,321	438	24,380	24,501	121

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,117	170,445	47,327	87,825	100,407	12,581
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	123,117	170,445	47,327	87,825	100,407	12,581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,207	35,957	1,249	87,060	51,725	35,334
	(2) 債券						
	(3) その他	277,921	227,228	50,693	268,102	208,328	59,773
	小計	315,128	263,185	51,942	355,162	260,054	95,108
合計		438,246	433,631	4,614	442,988	360,461	82,526

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
109,213	803		22,874	2,158	118

## 4 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,875	50,775

## 5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券		24,760			24,380			
2 その他				72,140				74,800
合計		24,760		72,140	24,380			74,800

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成20年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

当連結会計年度（平成21年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務	891,431千円	871,221千円
(2) 年金資産	632,641千円	537,278千円
(3) 退職給付引当金(1) - (2)	258,790千円	333,942千円

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用	195,253千円	124,955千円

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 103,516千円	退職給付引当金 133,577千円
賞与引当金 32,846千円	賞与引当金 31,444千円
賞与未払社会保険料 4,040千円	賞与未払社会保険料 3,867千円
土地 10,157千円	土地 10,157千円
構築物 3,151千円	構築物 2,960千円
貸倒引当金 13,459千円	貸倒引当金 11,699千円
ゴルフ会員権評価損 6,882千円	ゴルフ会員権評価損 6,882千円
一括償却資産 2,013千円	一括償却資産 672千円
未払事業税 1,627千円	未払事業税 9,130千円
電話加入権 1,536千円	電話加入権 1,441千円
減損損失 37,805千円	減損損失 37,472千円
在庫評価減 4,527千円	在庫評価減 22,297千円
債務保証損失引当金 3,200千円	債務保証損失引当金 2,000千円
その他 941千円	その他 1,068千円
繰延税金資産小計 225,704千円	繰延税金資産小計 274,766千円
評価性引当額 62,731千円	評価性引当額 61,008千円
その他有価証券評価差額金 1,845千円	その他有価証券評価差額金 33,010千円
繰延税金資産の純額 164,818千円	繰延税金資産の純額 247,053千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
交際費等永久に損金算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金算入されない項目 0.8%
評価性引当額 7.8%	評価性引当額 1.0%
住民税均等割 6.9%	住民税均等割 4.9%
受取配当金益金不算入 48.1%	受取配当金益金不算入 0.3%
税務修正 7.2%	税務修正 5.6%
その他 0.2%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%

## (ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,593,262	1,991,973	242,552	4,827,787		4,827,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,593,262	1,991,973	242,552	4,827,787		4,827,787
営業費用	2,276,850	1,856,594	233,653	4,367,097	309,733	4,676,830
営業利益	316,412	135,379	8,898	460,690	(309,733)	150,956
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,766,560	2,406,814	225,233	5,398,607	1,068,403	6,467,011
減価償却費	47,655	54,976	7,159	109,791	19,981	129,772
資本的支出	34,389	86,270	661	121,321	6,660	127,982

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	309,733	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,068,403	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,566,044	1,369,327	254,864	4,190,236		4,190,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,566,044	1,369,327	254,864	4,190,236		4,190,236
営業費用	2,040,113	1,342,986	276,807	3,659,907	339,425	3,999,333
営業利益	525,930	26,340	21,942	530,328	(339,425)	190,903
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,744,655	1,911,741	250,620	4,907,017	1,381,726	6,288,743
減価償却費	53,806	87,679	7,734	149,220	19,548	168,768
資本的支出	17,295	98,166	24,748	140,209	26,920	167,130

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	339,425	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,381,726	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

4 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計期間の売上総利益および営業利益は、エネルギー関連事業が702千円、産業システム関連事業が1,430千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	(株)ドウメキ エンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	損害保険 の代理店	直接 (12.5)	兼任 1人	なし	貸付金		長期 貸付金	177,000
								受取 利息	4,215		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	(株)ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	純粹 持株会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金		長期貸付金	177,000
							受取利息	4,203		

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	558.58円	1株当たり純資産額	547.04円
1株当たり当期純利益金額	19.43円	1株当たり当期純利益金額	12.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,727,622	3,648,967
普通株式に係る純資産額(千円)	3,727,622	3,648,967
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	36,586	39,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,673,414	6,670,377

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	129,714	83,723
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	129,714	83,723
普通株式の期中平均株式数(株)	6,676,035	6,671,719

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	940,000	1,240,000	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	70,004	70,004	2.33	
1年以内に返済予定のリース債務		4,232	1.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	243,346	173,342	2.36	平成26年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		16,955	1.37	
計	1,253,350	1,483,346		

(注) 1 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	70,004	70,004	60,004	33,334	10,000
リース債務	4,232	4,232	4,232	3,387	871

2 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期各連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高 (千円)	874,968	1,523,113	929,924	862,230
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	45,937	147,940	26,008	40,248
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	57,929	117,404	4,058	20,189
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	8.68	17.60	0.61	3.03

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	370,318	756,556
受取手形	168,615	256,029
売掛金	1,859,476	1,379,881
製品	6,960	-
半製品	119,193	-
商品及び製品	-	132,121
原材料	213,444	-
仕掛品	537,421	449,438
貯蔵品	8,966	-
原材料及び貯蔵品	-	210,503
前払費用	13,455	9,238
繰延税金資産	47,349	69,649
未収入金	<sup>3</sup> 140,447	<sup>3</sup> 102,746
その他	9,864	8,006
貸倒引当金	8,469	6,069
流動資産合計	3,487,043	3,368,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,247,483	2,254,894
減価償却累計額	1,519,503	1,565,094
建物(純額)	727,979	689,799
構築物	215,822	215,822
減価償却累計額	166,866	170,288
構築物(純額)	48,955	45,533
機械及び装置	1,797,516	1,826,636
減価償却累計額	1,534,545	1,590,071
機械及び装置(純額)	262,971	236,564
車両運搬具	10,555	11,595
減価償却累計額	8,518	8,376
車両運搬具(純額)	2,036	3,218
工具、器具及び備品	244,138	276,745
減価償却累計額	200,178	200,689
工具、器具及び備品(純額)	43,959	76,055
土地	896,062	896,062
リース資産	-	12,606
減価償却累計額	-	401
リース資産(純額)	-	12,204
建設仮勘定	72,063	34,997

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
有形固定資産合計	2,054,029	1,994,436
無形固定資産		
借地権	1 27,682	1 27,682
ソフトウェア	5,609	5,262
リース資産	-	7,974
無形固定資産合計	33,291	40,919
投資その他の資産		
投資有価証券	509,266	435,616
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	90	90
長期貸付金	202,179	200,179
従業員に対する長期貸付金	1,930	610
長期前払費用	15,895	17,236
保険積立金	51,638	51,638
繰延税金資産	116,857	177,119
その他	31,793	32,187
貸倒引当金	25,179	23,179
投資その他の資産合計	914,470	901,498
固定資産合計	3,001,791	2,936,854
資産合計	6,488,834	6,304,957
負債の部		
流動負債		
支払手形	600,166	263,353
買掛金	288,195	141,551
短期借入金	1 940,000	1 1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1 70,004	1 70,004
リース債務	-	4,232
未払金	34,070	14,107
未払費用	182,867	159,105
未払法人税等	-	130,119
未払消費税等	21,061	16,830
前受金	1,205	-
預り金	29,481	2,638
前受収益	710	710
賞与引当金	82,116	78,610
設備関係支払手形	2,999	5,739
流動負債合計	2,252,878	2,127,005
固定負債		
長期借入金	1 243,346	1 173,342
リース債務	-	16,955



	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
退職給付引当金	258,790	333,942
債務保証損失引当金	8,000	5,000
その他	1,066	355
固定負債合計	511,202	529,596
負債合計	2,764,081	2,656,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	110	110
資本剰余金合計	1,164,346	1,164,346
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	229,561	202,110
利益剰余金合計	1,667,561	1,640,110
自己株式	25,485	27,683
株主資本合計	3,727,522	3,697,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,768	49,516
評価・換算差額等合計	2,768	49,516
純資産合計	3,724,753	3,648,356
負債純資産合計	6,488,834	6,304,957

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,827,787	4,190,236
売上原価		
製品期首たな卸高	7,258	6,960
当期製品製造原価	3,861,930 <sup>3</sup>	3,248,887 <sup>3</sup>
合計	3,869,189	3,255,847
製品期末たな卸高	6,960	20,099
売上原価合計	3,862,228	3,235,748
売上総利益	965,558	954,487
販売費及び一般管理費	816,879 <sup>2, 3</sup>	765,695 <sup>2, 3</sup>
営業利益	148,679	188,791
営業外収益		
受取利息	6,783	6,287
有価証券利息	2,570	2,256
受取配当金	8,863	3,539
有価証券売却益	803	-
固定資産賃貸料	6,770	6,906 <sup>1</sup>
その他	6,039	4,328
営業外収益合計	31,831	23,318
営業外費用		
支払利息	30,857	28,987
社債利息	106	-
為替差損	5,090	380
その他	3,773	2,898
営業外費用合計	39,828	32,266
経常利益	140,682	179,843
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,040
貸倒引当金戻入額	7,100	4,400
債務保証損失引当金戻入額	2,000	3,000
特別利益合計	9,100	9,440
特別損失		
固定資産売却損	12,565 <sup>4</sup>	140 <sup>4</sup>
店舗閉鎖損失	-	9,461
減損損失	-	7,586 <sup>5</sup>
役員退職慰労金	21,249	1,500
投資有価証券評価損	-	77
特別損失合計	33,814	18,765
税引前当期純利益	115,967	170,518
法人税、住民税及び事業税	33,000	135,933
法人税等調整額	40,436	51,397

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等合計	7,436	84,536
当期純利益	123,404	85,981

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		2,197,408	53.8	1,510,106	47.2
2 労務費		1,286,384	31.5	1,097,372	34.3
3 外注加工費		210,493	5.2	169,659	5.3
4 経費	2	390,026	9.5	420,946	13.2
当期総製造費用		4,084,313	100.0	3,198,085	100.0
期首仕掛品たな卸高		388,218		537,421	
期首半製品たな卸高		68,359		119,193	
合計		4,540,891		3,854,700	
期末仕掛品たな卸高		537,421		449,438	
期末半製品たな卸高		119,193		112,022	
他勘定振替高	3	22,346		44,352	
当期製品製造原価		3,861,930		3,248,887	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																						
<p>1 原価計算の方法                      当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>93,772</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>66,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>8,574千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>13,771千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	93,772	水道光熱費	66,469	製造原価へ振替	8,574千円	販売費及び一般管理費へ振替	13,771千円	<p>1 原価計算の方法                      同左</p> <p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>131,177</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>63,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>20,024千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>6,543千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品へ振替</td> <td>17,784千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	131,177	水道光熱費	63,073	製造原価へ振替	20,024千円	販売費及び一般管理費へ振替	6,543千円	工具、器具及び備品へ振替	17,784千円
科目	金額(千円)																						
減価償却費	93,772																						
水道光熱費	66,469																						
製造原価へ振替	8,574千円																						
販売費及び一般管理費へ振替	13,771千円																						
科目	金額(千円)																						
減価償却費	131,177																						
水道光熱費	63,073																						
製造原価へ振替	20,024千円																						
販売費及び一般管理費へ振替	6,543千円																						
工具、器具及び備品へ振替	17,784千円																						

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	921,100	921,100
当期末残高	921,100	921,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,164,236	1,164,236
当期末残高	1,164,236	1,164,236
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	110
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	110	-
<b>当期変動額合計</b>	110	-
当期末残高	110	110
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,164,236	1,164,346
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	110	-
<b>当期変動額合計</b>	110	-
当期末残高	1,164,346	1,164,346
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	138,000	138,000
当期末残高	138,000	138,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期末残高	1,300,000	1,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	212,996	229,561
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	106,839	113,432
<b>当期純利益</b>	123,404	85,981
<b>当期変動額合計</b>	16,565	27,450
当期末残高	229,561	202,110
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,650,996	1,667,561
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	106,839	113,432
<b>当期純利益</b>	123,404	85,981

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額合計	16,565	27,450
当期末残高	1,667,561	1,640,110
自己株式		
前期末残高	20,832	25,485
当期変動額		
自己株式の取得	5,222	2,198
自己株式の処分	569	-
当期変動額合計	4,652	2,198
当期末残高	25,485	27,683
株主資本合計		
前期末残高	3,715,499	3,727,522
当期変動額		
剰余金の配当	106,839	113,432
当期純利益	123,404	85,981
自己株式の取得	5,222	2,198
自己株式の処分	679	-
当期変動額合計	12,022	29,649
当期末残高	3,727,522	3,697,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69,705	2,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,474	46,747
当期変動額合計	72,474	46,747
当期末残高	2,768	49,516
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69,705	2,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,474	46,747
当期変動額合計	72,474	46,747
当期末残高	2,768	49,516

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,785,205	3,724,753
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	106,839	113,432
<b>当期純利益</b>	123,404	85,981
自己株式の取得	5,222	2,198
自己株式の処分	679	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,474	46,747
<b>当期変動額合計</b>	60,451	76,396
当期末残高	3,724,753	3,648,356

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益および経常利益が2,132千円、税引前当期純利益が2,132千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。



項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～7年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が22,685千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 債務保証損失引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)			当事業年度 (平成21年9月30日)		
1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。			1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)
建物	613,826	514,707	建物	575,290	482,046
機械及び装置	31,624	31,624	機械及び装置	30,710	30,710
土地	695,881	579,958	土地	695,881	579,958
借地権	10,301	10,301	借地権	10,301	10,301
合計	1,351,633	1,136,591	合計	1,312,183	1,103,016
(2) 上記に対応する債務			(2) 上記に対応する債務		
短期借入金		940,000千円	短期借入金		1,240,000千円
1年以内返済長期借入金		70,004	1年以内返済長期借入金		70,004
長期借入金		243,346	長期借入金		173,342
合計		1,253,350	合計		1,483,346
2 保証債務			2 保証債務		
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。			下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。		
三ツ輪工業株式会社		14,832千円	三ツ輪工業株式会社		11,941千円
3 関係会社にかかる注記			3 関係会社にかかる注記		
未収入金		109,808千円	未収入金		95,551千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)											
1	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産賃借料 4,464千円											
2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約42%であり、一般管理費に属する費用は約58%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料及び報酬 299,339千円 (2) 減価償却費 19,981 (3) 賞与引当金繰入額 14,290 (4) 退職給付引当金繰入額 56,874 (5) 試験研究費 48,569 (6) 荷造運賃 46,388	2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約40%であり、一般管理費に属する費用は約60%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料及び報酬 252,000千円 (2) 減価償却費 12,884 (3) 賞与引当金繰入額 4,155 (4) 退職給付引当金繰入額 24,279 (5) 試験研究費 46,667											
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,276千円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,788千円											
4 固定資産除却損の内訳 建物 10,819千円 工具器具及び備品 1,746	4 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 140千円											
5	5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食工場</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>食工場の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">食工場</td> <td>建物</td> <td>3,925千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	食工場	建物等	日立市	食工場	建物	3,925千円	工具器具及び備品	3,660千円
用途	種類	場所										
食工場	建物等	日立市										
食工場	建物	3,925千円										
	工具器具及び備品	3,660千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,515	5,903	832	36,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,903株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 832株

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,586	3,037		39,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,037株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(ア) 有形固定資産			
工具器具及び備品	20,602	10,258	10,343	その他の事業における生産設備(その他「工具、器具及び備品」)であります。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(イ) 無形固定資産			
2 未経過リース料期末残高相当額				ソフトウェアであります。			
				リース資産の減価償却の方法			
1年内			3,993千円	重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年超			6,350	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容な次の通りであります。			
合計			10,343	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
3 支払リース料及び減価償却費相当額				工具器具及び備品	20,602	14,251	6,350
支払リース料			7,551千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
減価償却費相当額			7,551千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額			
4 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				1年内			3,367千円
				1年超			2,983
				合計			6,350
				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			3,993千円
				減価償却費相当額			3,993千円
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)及び当事業年度(平成21年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 103,516千円	退職給付引当金 133,577千円
賞与引当金 32,846千円	賞与引当金 31,444千円
賞与未払社会保険料 4,040千円	賞与未払社会保険料 3,867千円
土地 10,157千円	土地 10,157千円
構築物 3,151千円	構築物 2,960千円
貸倒引当金 13,459千円	貸倒引当金 11,699千円
ゴルフ会員権評価損 6,882千円	ゴルフ会員権評価損 6,882千円
一括償却資産 1,401千円	一括償却資産 672千円
未払事業税 1,627千円	未払事業税 9,130千円
電話加入権 1,441千円	電話加入権 1,441千円
減損損失 37,805千円	減損損失 37,472千円
債務保証損失引当金 3,200千円	債務保証損失引当金 2,000千円
在庫評価減 4,527千円	在庫評価減 22,297千円
その他 941千円	その他 1,068千円
繰延税金資産小計 224,998千円	繰延税金資産小計 274,671千円
評価性引当額 62,637千円	評価性引当額 60,913千円
その他有価証券評価差額金 1,845千円	その他有価証券評価差額金 33,010千円
繰延税金資産の純額 164,206千円	繰延税金資産の純額 246,768千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
交際費等永久に損金算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金算入されない項目 0.8%
住民税均等割 6.9%	評価性引当額 1.0%
受取配当金益金不算入 47.0%	住民税均等割 4.8%
税務修正 7.0%	受取配当金益金不算入 0.3%
その他 0.7%	税務修正 5.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.4%	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.6%



(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	558.15円	1株当たり純資産額	546.95円
1株当たり当期純利益金額	18.48円	1株当たり当期純利益金額	12.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,724,753	3,648,356
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,724,753	3,648,356
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	36,586	39,623
1株当たり純資産額額の算定に用いられ た普通株式の数(株)	6,673,414	6,670,377

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益金額(千円)	123,404	85,981
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	123,404	85,981
普通株式の期中平均株式数(株)	6,676,035	6,671,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)常陽銀行	205,772	90,745
		(株)つくば研究支援センター	1,000	50,000
		(株)日立製作所	94,864	26,182
		(株)みずほフィナンシャルG	138,300	24,617
		(株)ニッカトー	9,600	3,974
		川崎重工業(株)	10,000	2,280
		日立国際電気(株)	2,200	1,535
		日本空港ビルディング(株)	1,200	1,350
		(株)大和証券グループ本社	2,000	926
		(株)日立サービスルーム	115	575
		その他3銘柄	5,600	721
		小計	470,651	202,908
計		470,651	202,908	

【債券】

銘柄		券面総額(千SAランド)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ワクチン債 (大和証券投資信託委託(株))	2,000	24,380
		小計	2,000	24,380
計		2,000	24,380	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	グローバル債券F (大和証券投資信託委託株)	100,000,000	77,330
		J P モルガンインターデリバ ティブ(みずほインベスターズ 証券株)	1,000,000	74,800
		ライフハーモニー分配 (大和証券投資信託委託株)	60,000,000	39,132
		野村C R F (野村証券株)	10,020,902	10,020
		ラッセル世界環境F (大和証券投資信託委託株)	10,000,000	7,046
		小計	181,020,902	208,328
計		181,020,902	208,328	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,247,483	18,148	10,737 ( 9,387)	2,254,894	1,565,094	52,335	689,799
構築物	215,822			215,822	170,288	3,422	45,533
機械及び装置	1,797,516	62,650	33,531	1,826,636	1,590,071	87,086	236,564
車両及び運搬具	10,555	3,840	2,800	11,595	8,376	2,517	3,218
工具器具及び備品	244,138	61,090	28,483 (11,650)	276,745	200,689	19,838	76,055
土地	896,062			896,062			896,062
リース資産		12,606		12,606	401	401	12,204
建設仮勘定	72,063	88,027	125,093	34,997			34,997
有形固定資産計	5,483,641	246,363	200,645 (21,038)	5,529,359	3,534,922	165,602	1,994,436
無形固定資産							
借地権				27,682			27,682
ソフトウェア				13,563	8,300	2,596	5,262
リース資産				8,544	569	569	7,974
無形固定資産計				49,789	8,870	3,165	40,919
長期前払費用	15,895 ( 4)	5,528 ( 4,528)	4,187 ( 1,891)	17,236 ( 2,641)			17,236 ( 2,641)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは下記のとおりです。

機械及び装置 高萩工場 産業システム関連事業 48,689千円

滑川工場 試験研究設備 7,739千円

工具器具及び備品 蒸&焼Dining助川本店 その他の事業 48,636千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の( )内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,648			4,400	29,248
賞与引当金	82,116	78,610	82,116		78,610
債務保証損失引当金	8,000			3,000	5,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による引当額の洗替額および債権回収によるものであります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、債務保証金額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,358
預金の種類	
当座預金	212,407
普通預金	60,790
通知預金	480,000
小計	753,198
合計	756,556

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中外炉工業(株)	149,352
(株)新陽社	29,012
豊田通商(株)	18,386
旭産業(株)	5,827
明陽電機(株)	5,608
その他	47,842
合計	256,029

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月	20,790
平成21年11月	103,746
平成21年12月	25,038
平成22年1月	17,596
平成22年2月	88,857
合計	256,029

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立GEニュークリア・エナジー(株)	614,398
(株)日立製作所	165,321
三井造船プラントエンジニアリング(株)	69,352
(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス中部助川興業(株)	63,583
(株)東芝	45,072
その他	422,154
合計	1,379,881

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,859,476	4,398,822	4,878,417	1,379,881	78.0	134.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル	89,899
加熱機器用ケーブル	22,123
電磁ポンプ部材	12,366
自然食品	3,082
テコランダムヒータ	2,881
その他	1,768
合計	132,121

仕掛品

内容	金額(千円)
原子力関連機器	243,798
測温体	101,705
加熱機器	68,986
真空機器	34,848
その他	99
合計	449,438

原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル素線	43,814
ステンレスパイプ	72,125
部品及び補償導線	60,087
消耗品及び消耗工具	8,360
その他	26,116
合計	210,503



支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 昭和電機エンジニアリング	41,298
(株) マツ	21,400
島津金属 (株)	21,004
日進技研 (株)	11,006
春日製作所 (株)	9,856
その他	158,787
合計	263,353

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月	97,856
平成21年11月	58,210
平成21年12月	59,713
平成22年 1月	47,573
合計	263,353

買掛金

相手先	金額(千円)
助川計測(株)	19,580
坂口電熱 (株)	11,974
田中貴金属販売 (株)	7,078
(株) コスミック	6,969
(株) ユー・テック	5,909
その他	90,038
合計	141,551

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)常陽銀行	820,000
(株)みずほ銀行	420,000
合計	1,240,000

## 設備関係支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 日立アイシーシー	2,520
日立総合防災 (株)	1,577
アルバックイーエス (株)	1,033
日立設備エンジニアリング (株)	609
合計	5,739

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月	609
平成21年11月	2,610
平成21年12月	2,520
合計	5,739

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sukegawadenki.co.jp">http://www.sukegawadenki.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月19日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第72期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出

第72期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、助川電気工業株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、助川電気工業株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月17日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。